

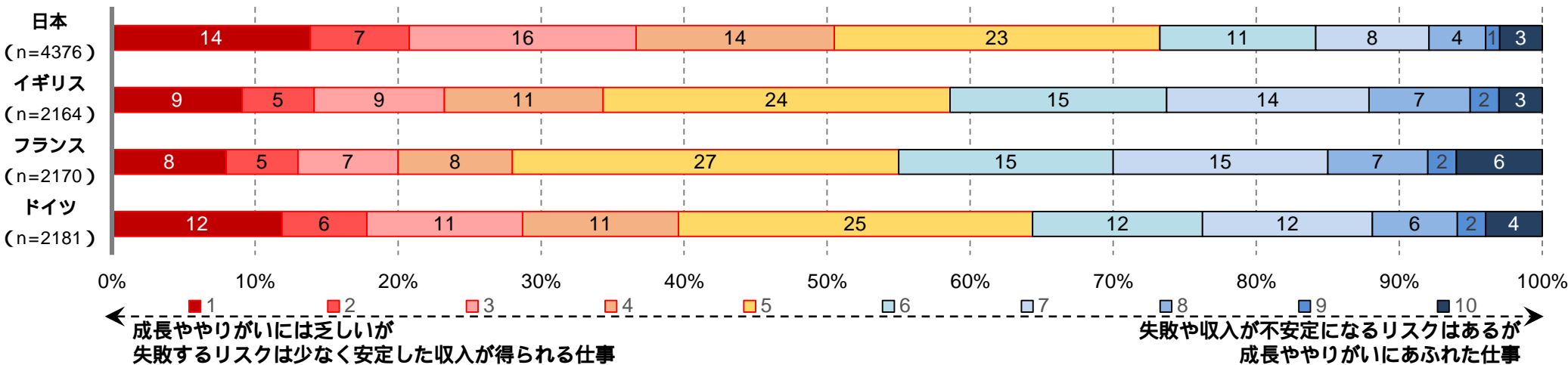
# 若者等の意識について

令和3年3月31日  
内閣府

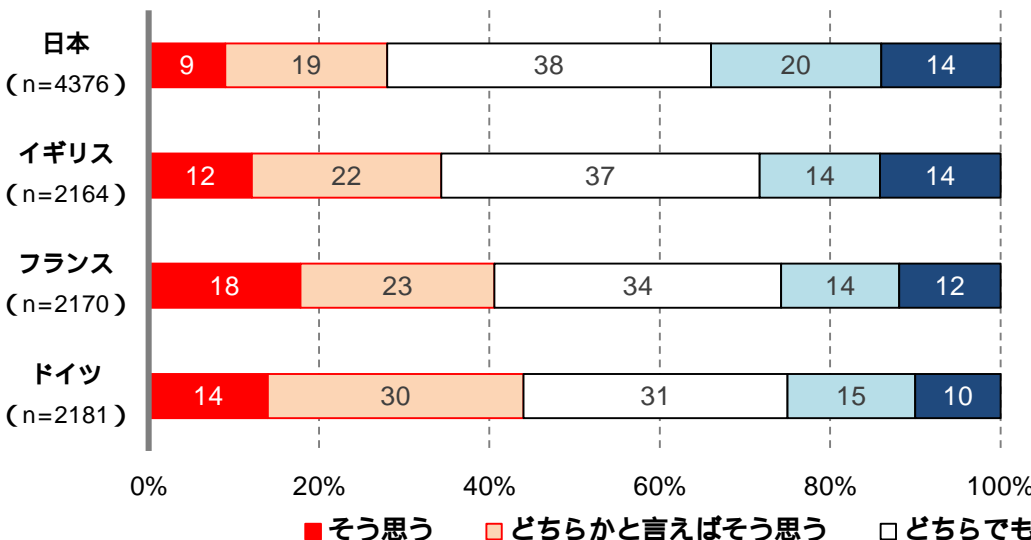
# 働き方への意識

我が国では、欧州主要国と比較して、仕事についてリスク回避的。

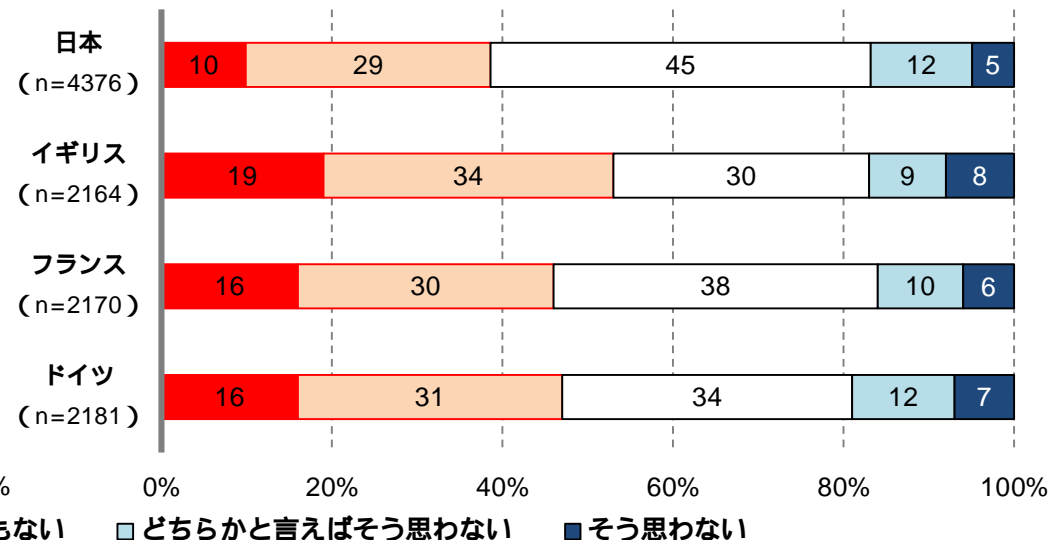
## 仕事における安定とリスクの志向度（10段階）



## 突然仕事を失ったとしても希望の仕事に就けるかの意識



## 他の人がしないことへの挑戦に家族知人は応援 賛同するかの意識



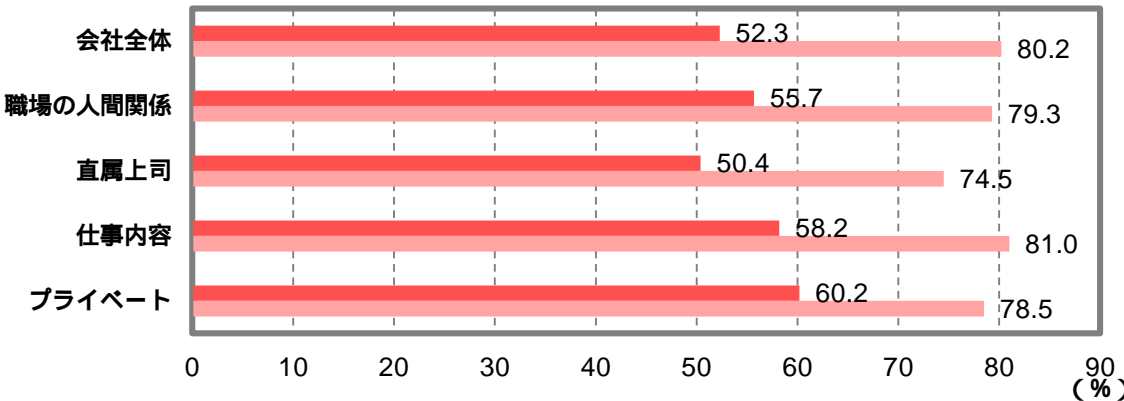
# 働き方への意識

我が国では、勤務先への満足度は低いが、転職で収入が上がるとは限らず、転職希望も薄い。

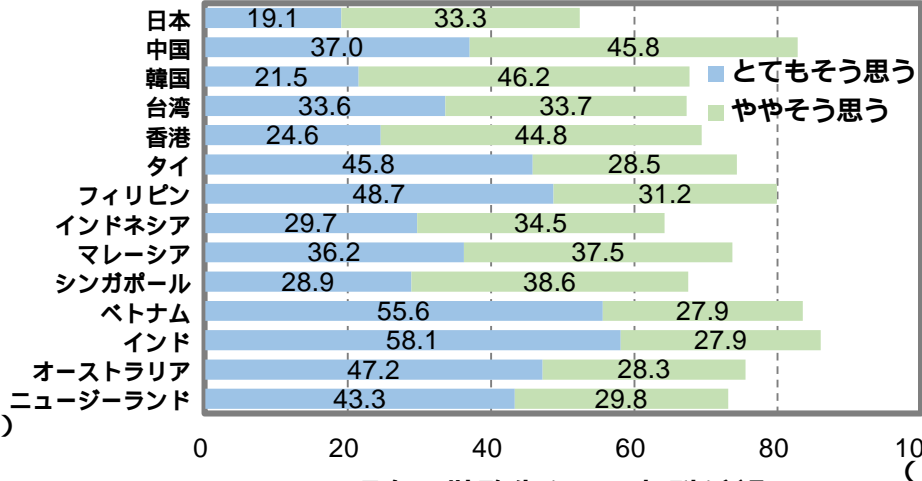
## 転職についての国際比較

### 現在の勤務先に対する満足度

■ 日本 ■ 14か国・地域平均

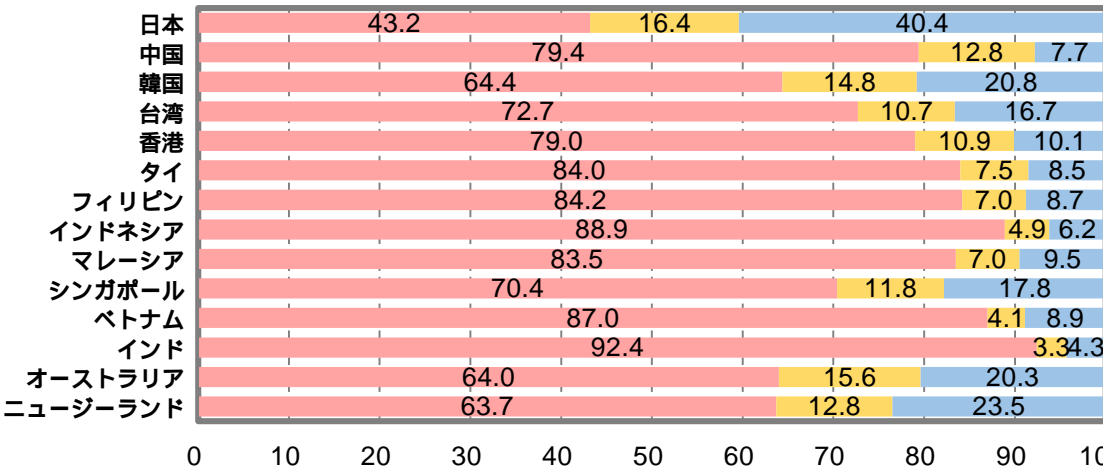


### 現在の勤務先での勤務希望

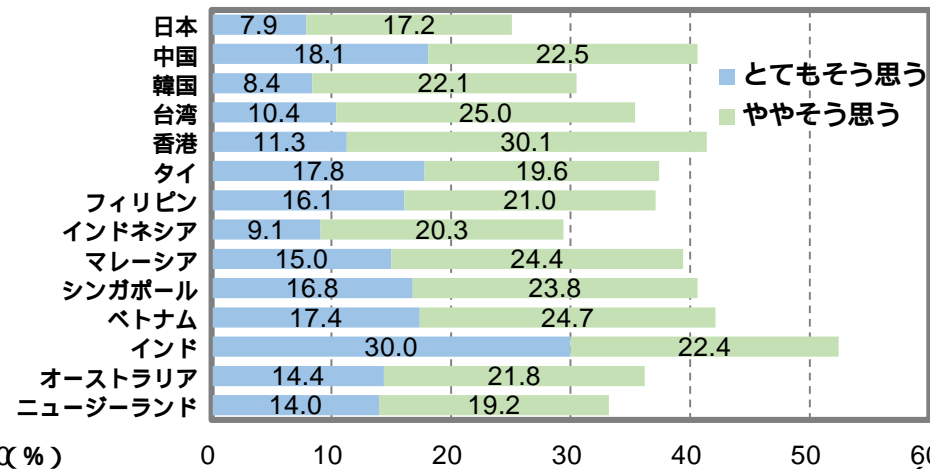


### 現在の勤務先に転職した最初の年における一つ前の勤務先と比べた収入

■ 上がった ■ 変わらない ■ 下がった



### 現在の勤務先からの転職希望



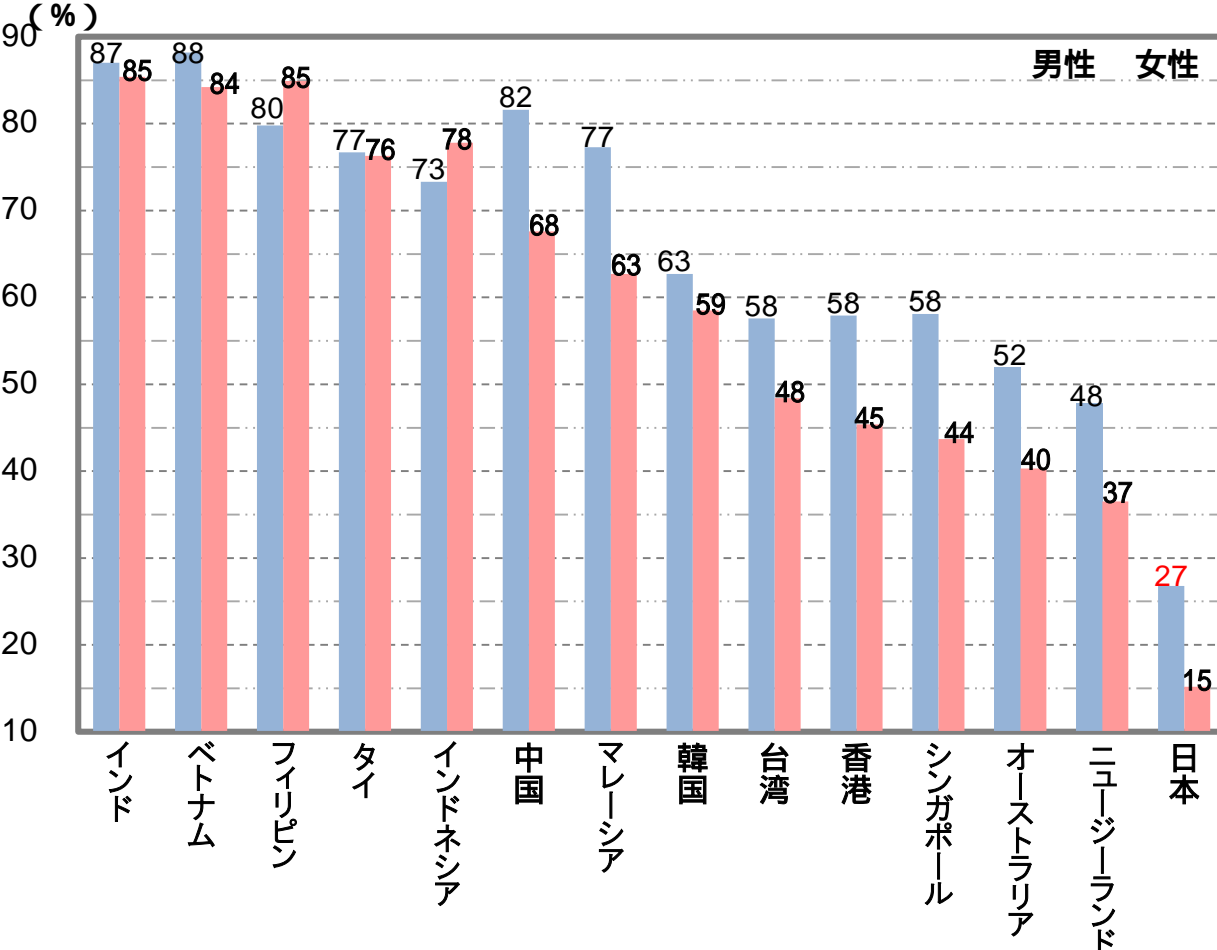
(備考) パーソル総合研究所「APACの就業実態・成長意識調査」(2019年8月27日)より作成。調査期間は、2019年2月6日～3月8日。調査対象エリアは、中国(北京、上海、広州)、韓国(ソウル)、台湾(台北)、香港、タイ(バンコク)、フィリピン(メトロマニラ)、インドネシア(ジャカルタ)、マレーシア(クアラルンプール)、シンガポール、ベトナム(ハノイ、ホーチミンシティ)、インド(デリー、ムンバイ)、オーストラリア(シドニー、メルボルン)、ニュージーランド、日本(東京、大阪、愛知)。各国の標本数を性・年齢が均等になるように1,000に調整。

# 働き方への意識

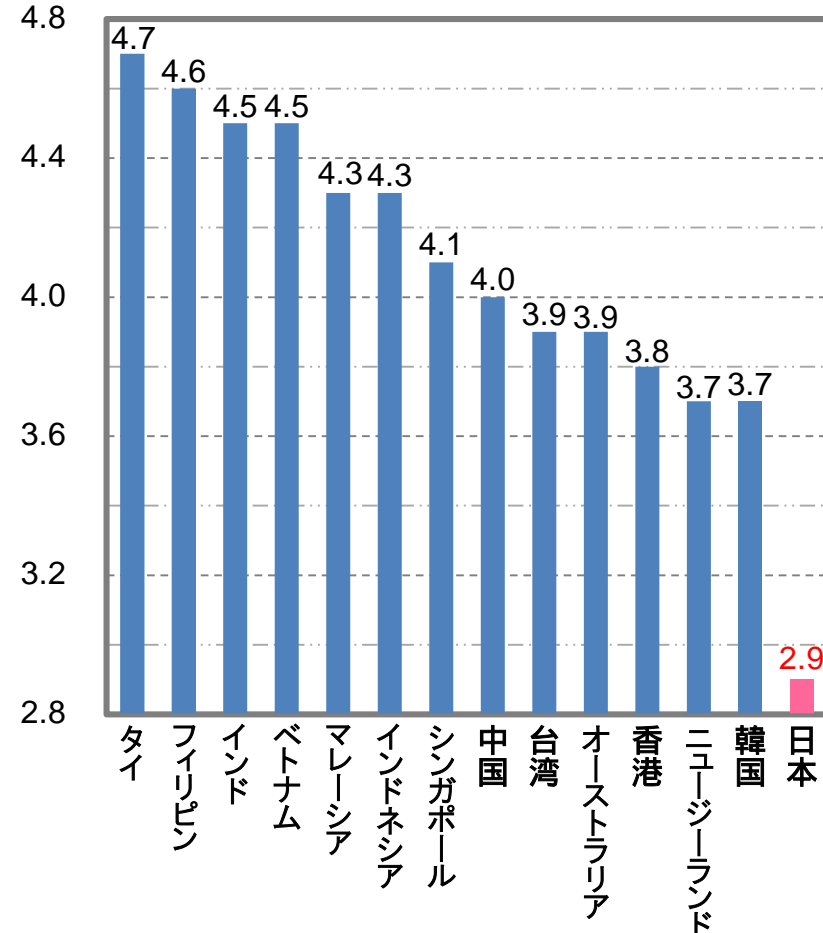
我が国では、管理職になることや出世の希望は低い。

## 各国の就業者の意識

### 管理職になりたいと希望する割合



### 出世への希望 (5段階尺度)



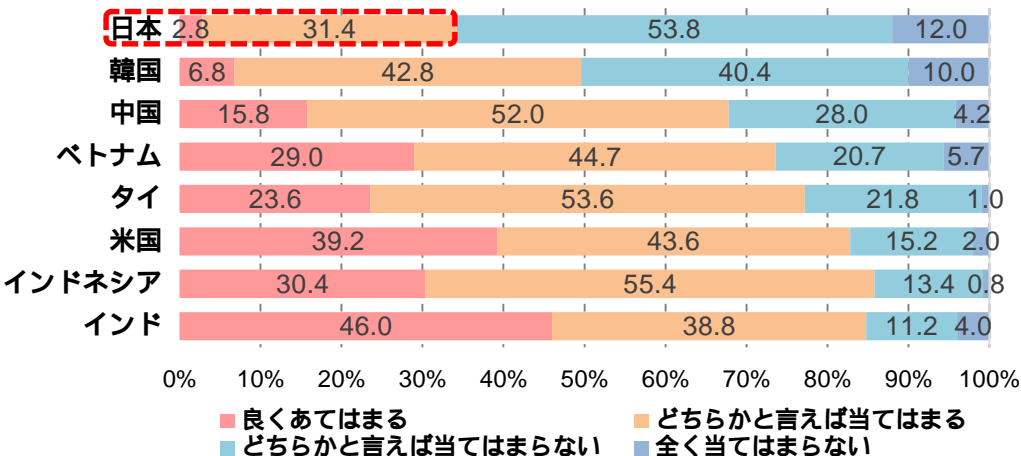
(備考) パーソル総合研究所「APACの就業実態・成長意識調査」(2019年8月27日)より作成。調査期間は、2019年2月6日～3月8日。調査対象エリアは、中国(北京、上海、広州)、韓国(ソウル)、台湾(台北)、香港、タイ(バンコク)、フィリピン(メトロマニラ)、インドネシア(ジャカルタ)、マレーシア(クアラルンプール)、シンガポール、ベトナム(ハノイ、ホーチミンシティ)、インド(デリー、ムンバイ)、オーストラリア(シドニー、メルボルン)、ニュージーランド、日本(東京、大阪、愛知)。各国の標本数を性・年齢が均等になるように1,000に調整。

# イノベーションへの意識

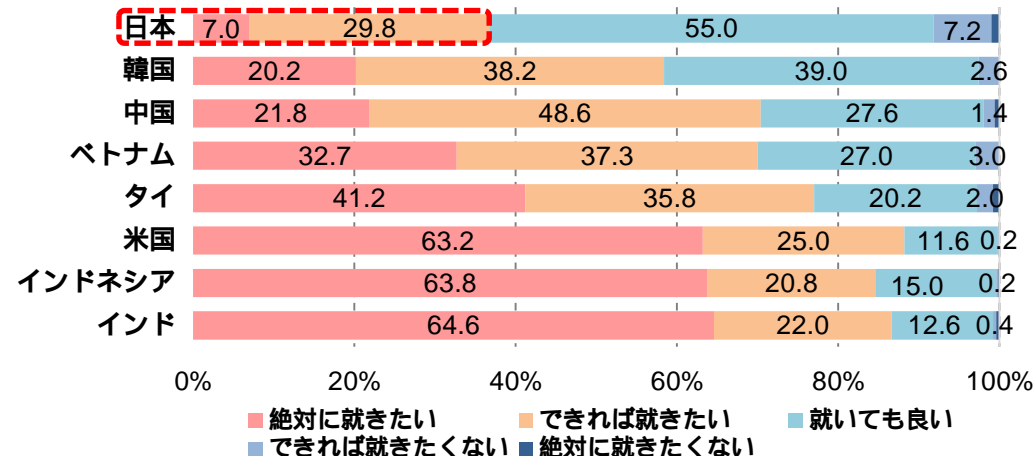
我が国のIT人材は、海外と比べて、給与水準や満足度も低く、職業としての人気も低い。

## IT人材へのアンケート調査結果

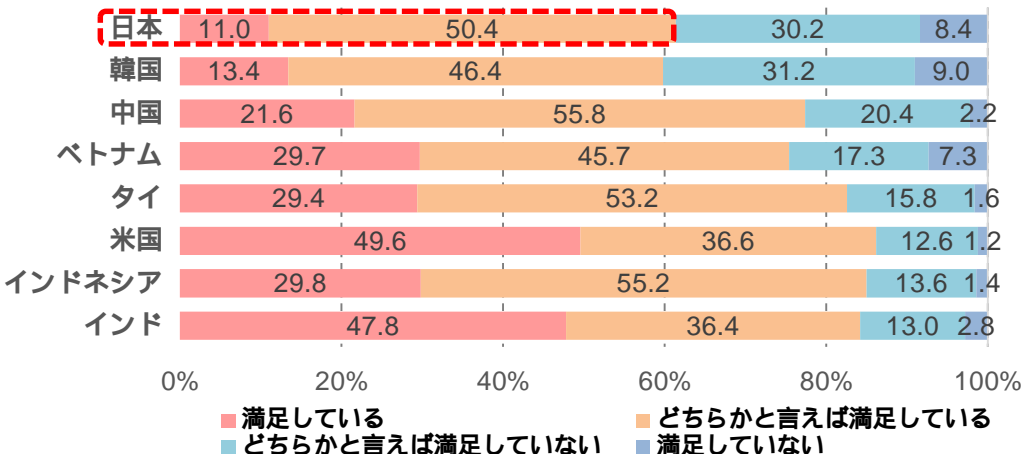
### この仕事は人気がある・就きたい人が多い



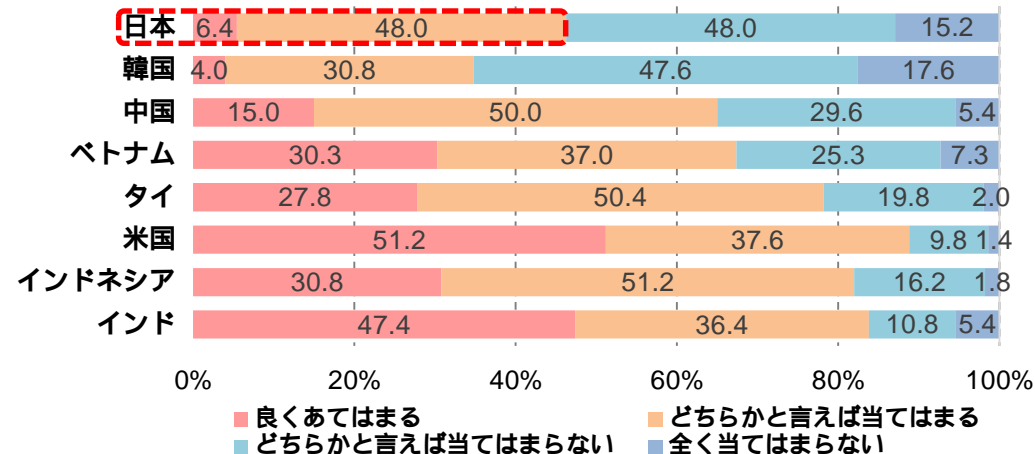
### 現在の仕事にどのくらい就きたいと思っていたか



### 仕事の充実感・やりがい



### この仕事は給与が高い

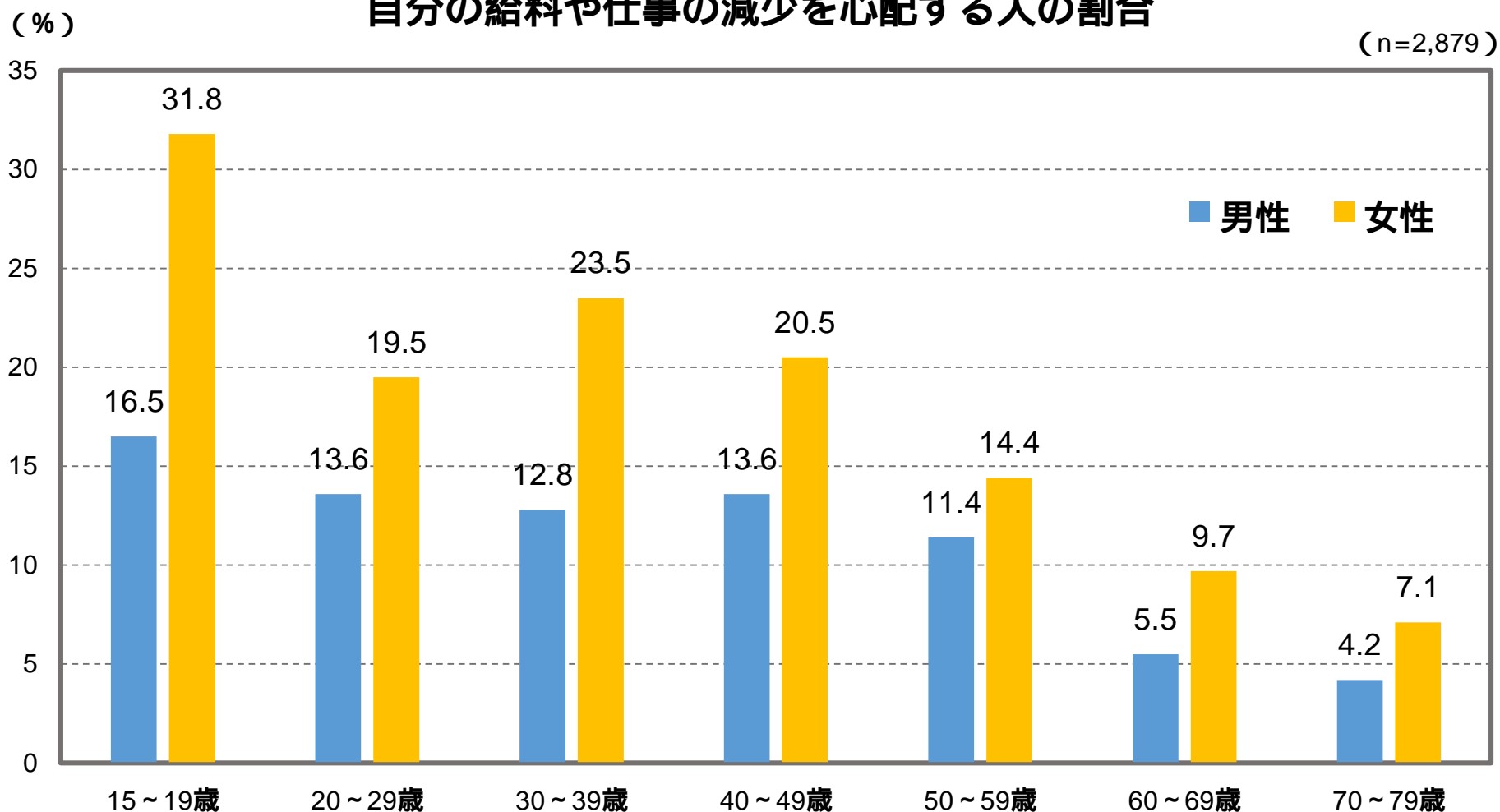


(備考) 経済産業省「IT人材に関する各国比較調査」結果報告書(平成28年6月10日)により作成。標本は、各国に居住している方のうち、IT関連の仕事に就いている方各国500名(ベトナムのみ300名)。

# イノベーションへの意識

若者や女性は、近年の急速なイノベーションへの不安感が根強い。

近年のAIやロボットなどのイノベーションに対して、  
自分の給料や仕事の減少を心配する人の割合



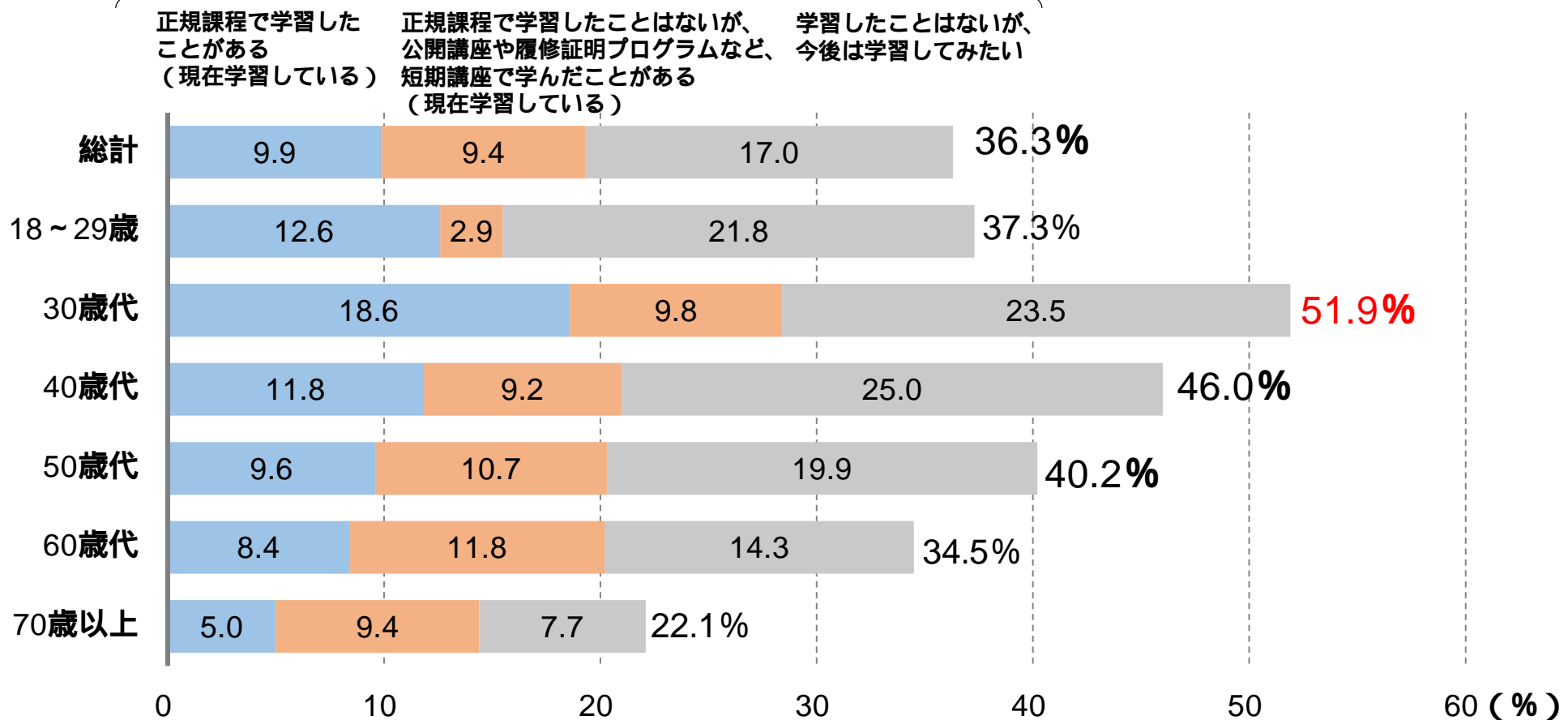
(備考) 経済社会システム総合研究所「社会的課題に関する継続意識調査(第2回調査)」により作成。調査期間は2020年12月10日~12月15日。  
他回答の選択肢は「経済や社会の効率化を期待」「より良いモノやサービスの提供を期待」「より良いビジネスの機会の提供を期待」  
「プライバシーの侵害を心配」「あてはまるものはない」。

# リカレント教育への意識

30歳代を中心に、リカレント教育へのニーズは高い。

## 大学・大学院等での学習に対する社会人の意識

学習したことがある（現在学習している）、学習してみたい（小計）

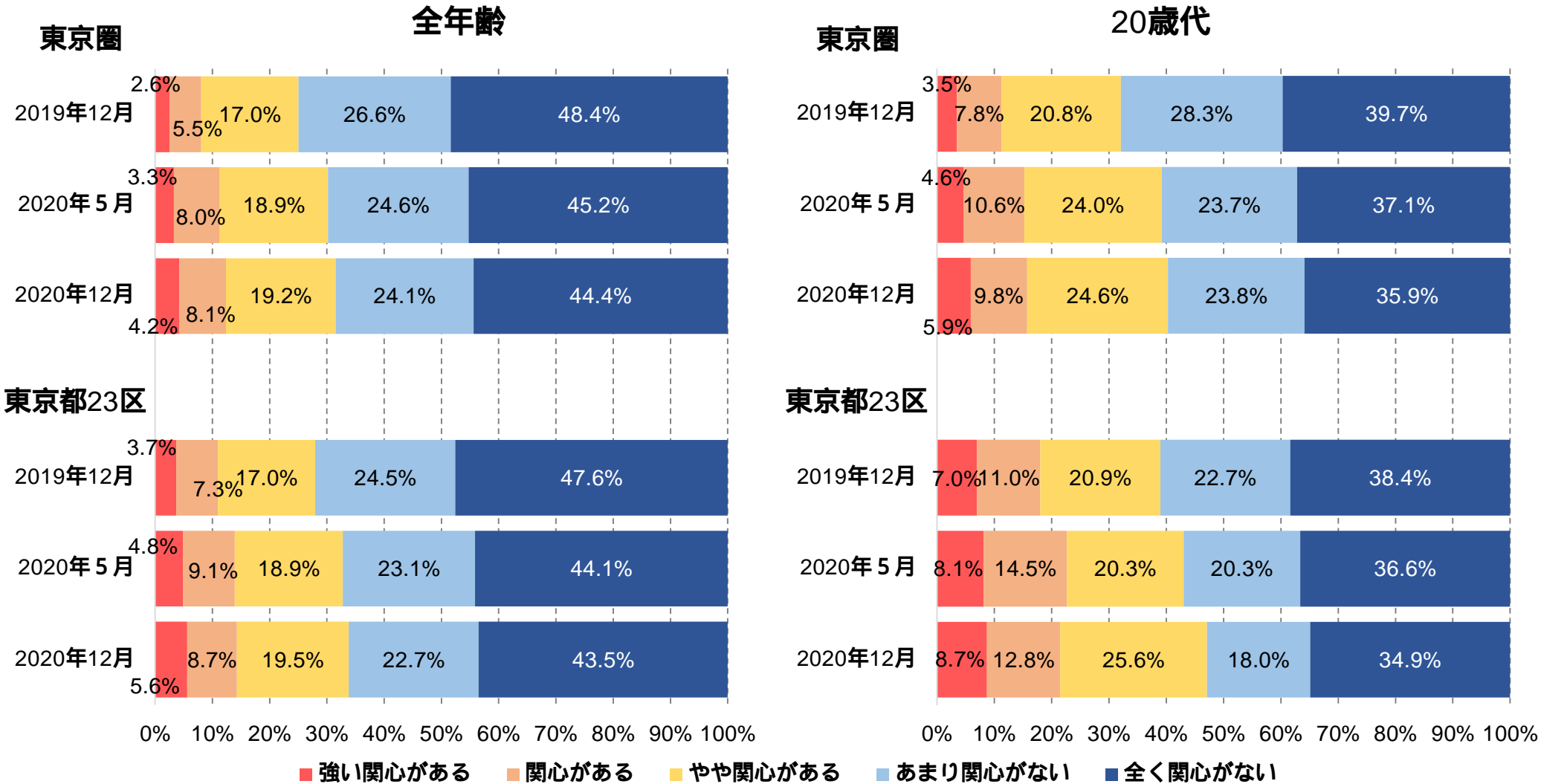


（備考）内閣府「平成30年度生涯学習に関する世論調査」により作成。学校を出て一度社会人となった者を対象に大学、大学院、短大、専門学校などの学習状況や学習希望を調査。有効回答総数は1,710人。

# 地方移住への意識

コロナ禍の下で、地方移住への関心は拡大。20歳代では4割以上が関心を持つ。

## 地方移住への関心

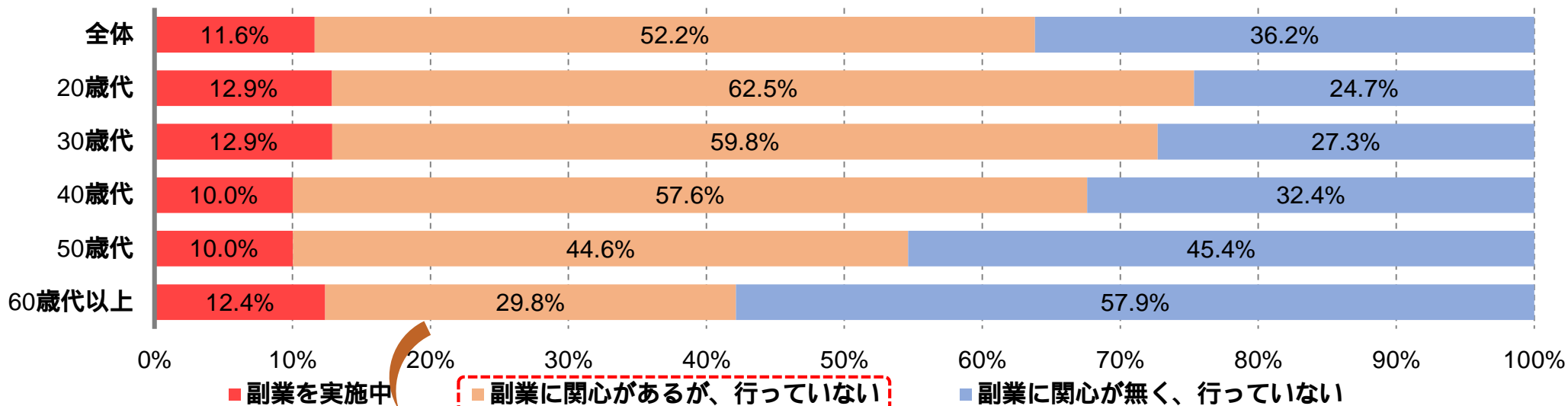




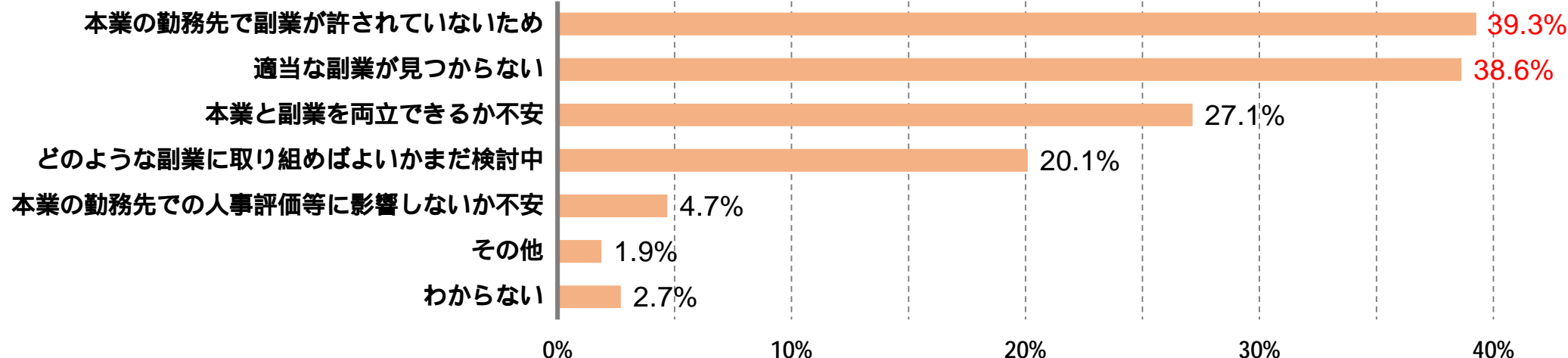
# 副業への意識

若者を中心に半分以上の方が副業に関心があるにもかかわらず、副業を行えていない。

## 副業の実施状況及び関心



## 副業に関心があるが行っていない理由

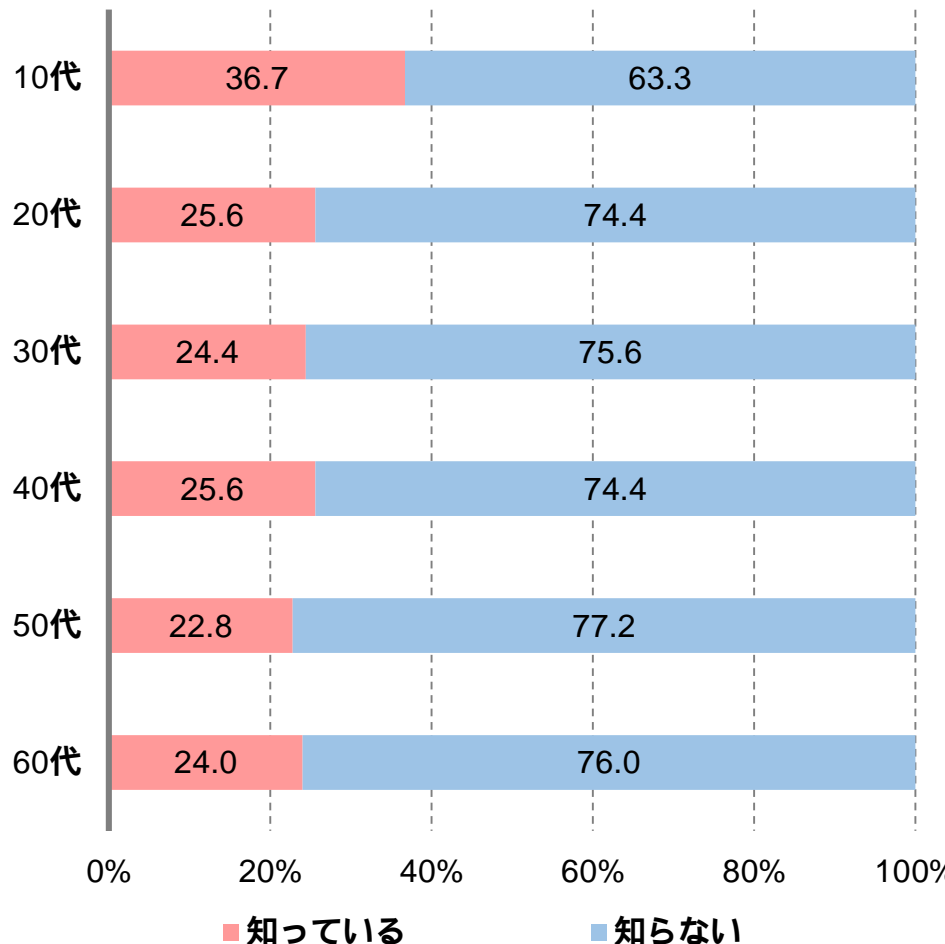


(備考) 内閣府「第2回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」により作成。

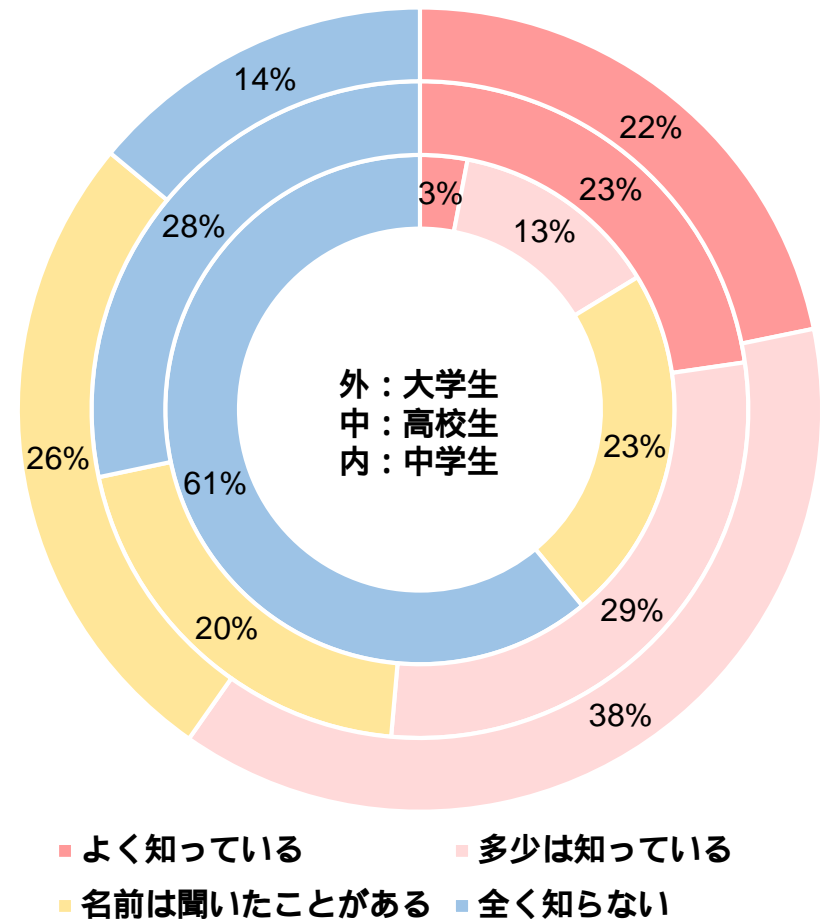
# 社会的課題への意識

全体としてはSDGsへの認知度はいまだ低いですが、学生を中心として若者世代での認知は進む。

## SDGsへの認知度（年代別）



## SDGsへの認知度（学校種別）



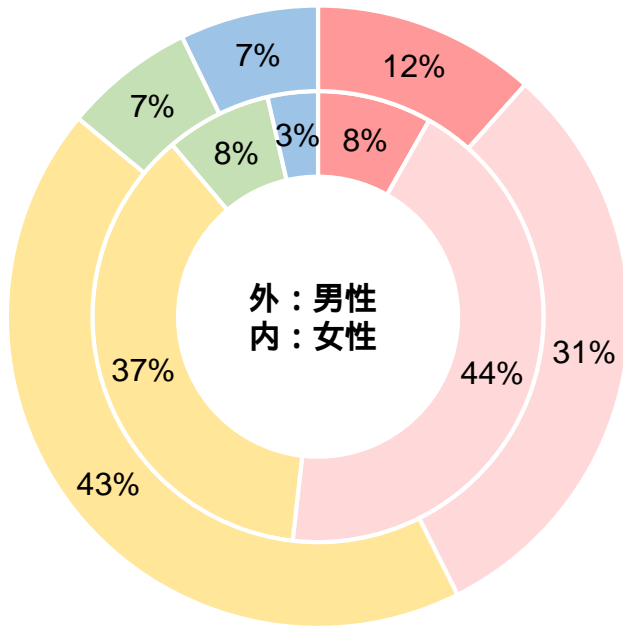
(備考) 左図：MS & ADインターリスク総研「SDGsに関するアンケート調査結果～企業のSDGs取組みへの一助として～」により作成。総回答数：1,000。右図：日本総合研究所「若者の意識調査（報告） ESGおよびSDGs、キャリア等に対する意識」により作成。総回答数：1,000（中学生300人、高校生300人、大学生400人） 10

# 社会的課題への意識

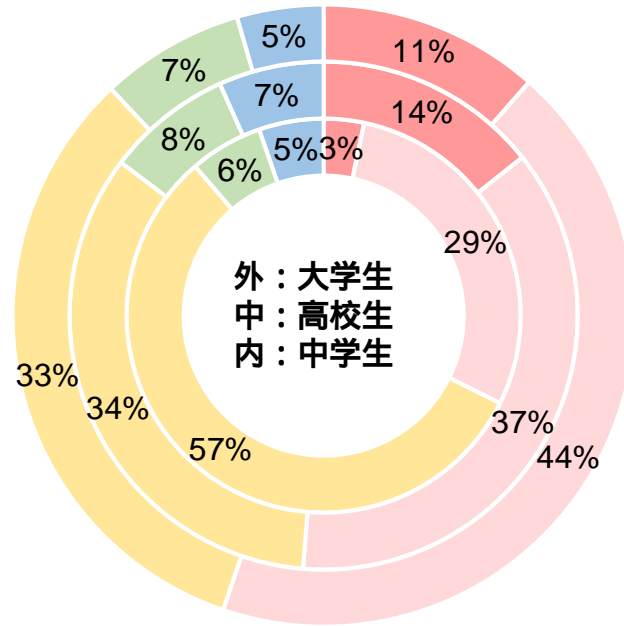
現在の学生には、環境問題や社会的課題に取り組んでいる企業で働く意欲がある者が多い。

## 環境問題や社会的課題に取り組んでいる企業で働く意欲

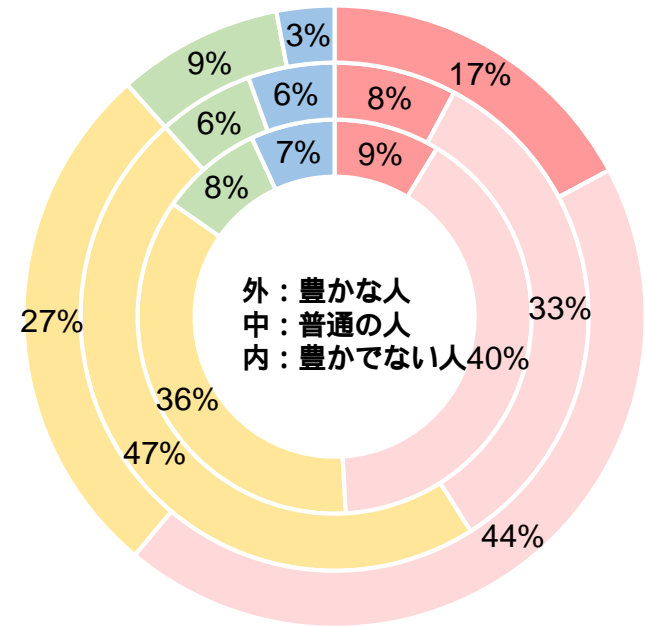
男女別



学校種別



経済状況別



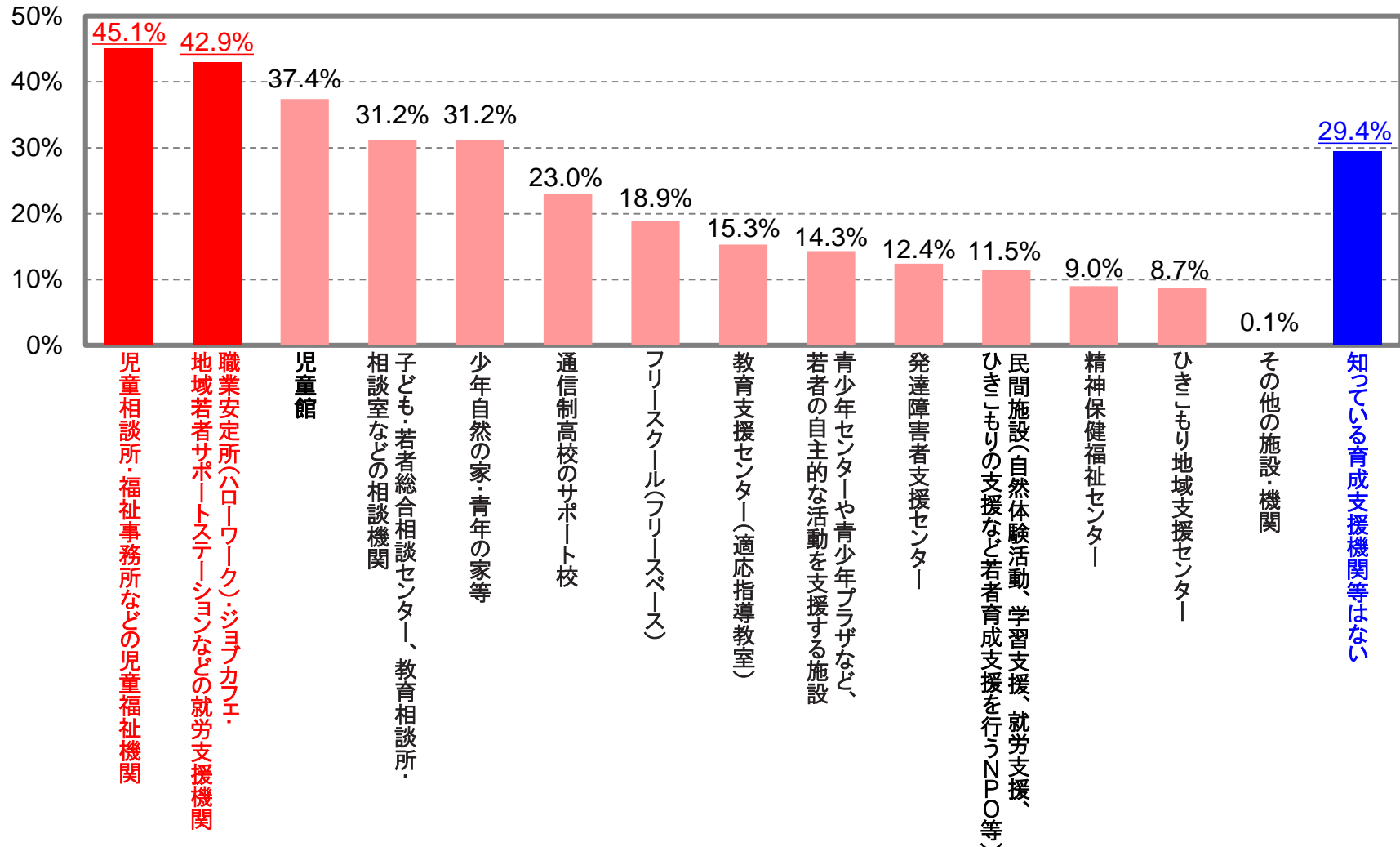
とてもそう思う    ややそう思う    どちらとも言えない    あまりそう思わない    全くそう思わない

(備考) 日本総合研究所「若者の意識調査(報告) ESGおよびSDGs、キャリア等に対する意識」(2020年8月13日)により作成。総回答数：1,000(男性=500人・女性=500人、中学生300人・高校生300人・大学生400人、豊かな人=198人・普通の人=527人・豊かでない人275人)。

# 育成支援機関等への意識

児童福祉機関や就労支援機関の認知度が4割強である一方、知らないという回答が約3割。

## 子供・若者を対象とする育成支援機関等の認知度

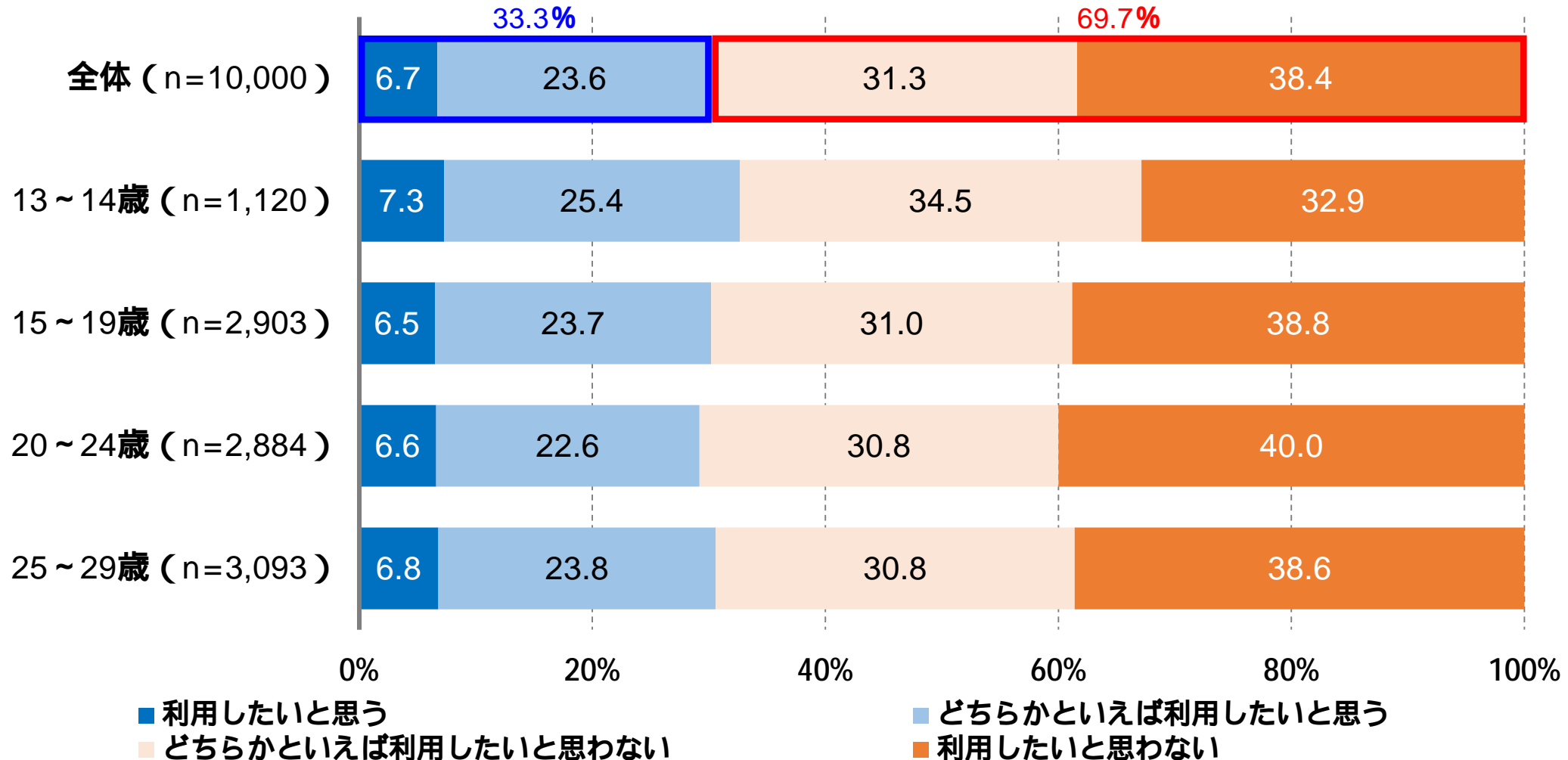


(備考) 内閣府「子供・若者の意識に関する調査」(令和元年度)により作成。選択肢は複数回答可。標本数は10,000。

# 育成支援機関等への意識

利用を希望する者が約3割、希望を希望しない者が約7割。

## 子供・若者を対象とする育成支援機関等の利用希望

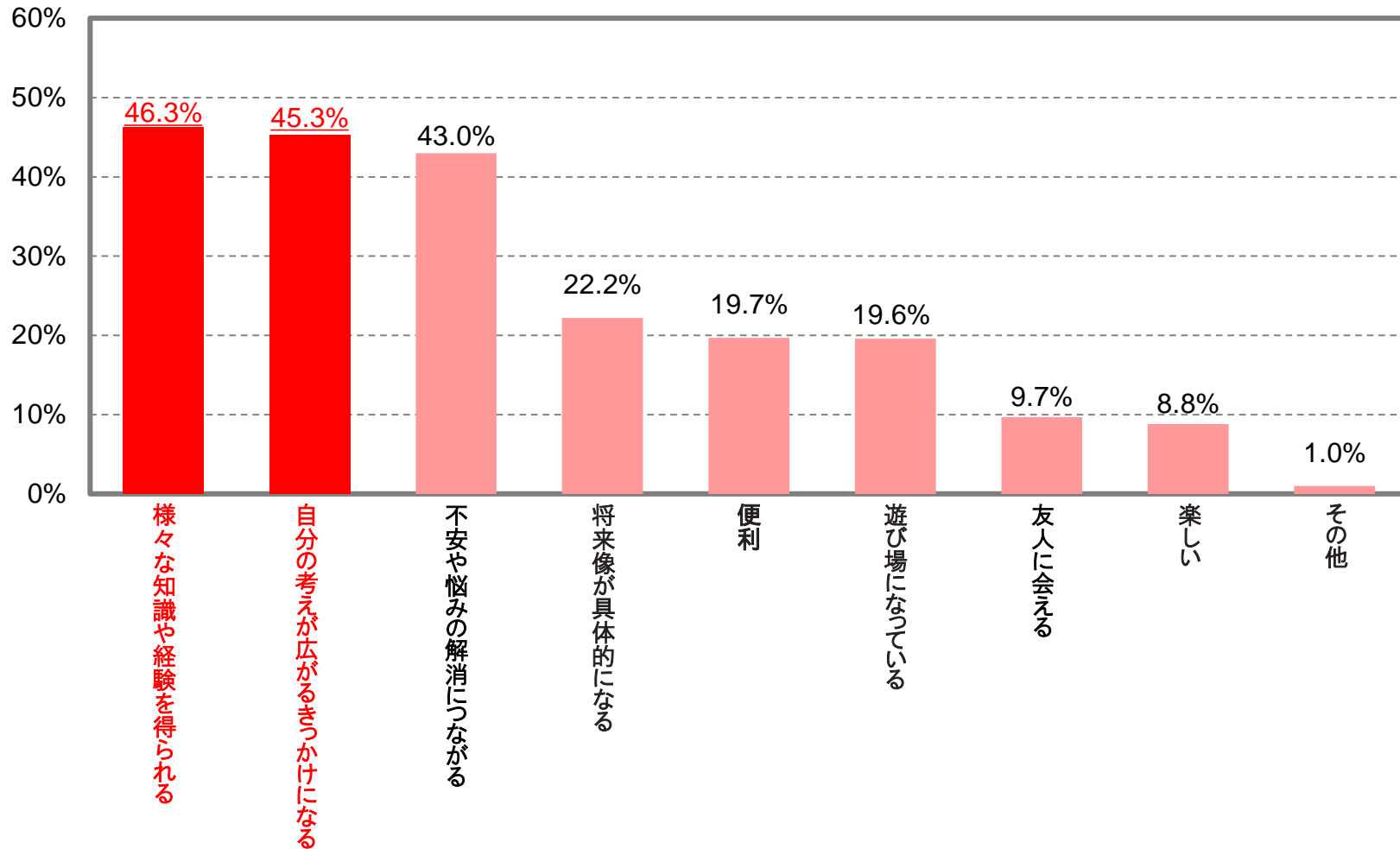


(備考) 内閣府「子供・若者の意識に関する調査」(令和元年度)により作成。nは標本数。

# 育成支援機関等への意識

利用を希望する理由として、自らの知識や経験、考えが広がることなどを挙げる方が多い。

## 子供・若者を対象とする育成支援機関等の利用を希望する理由

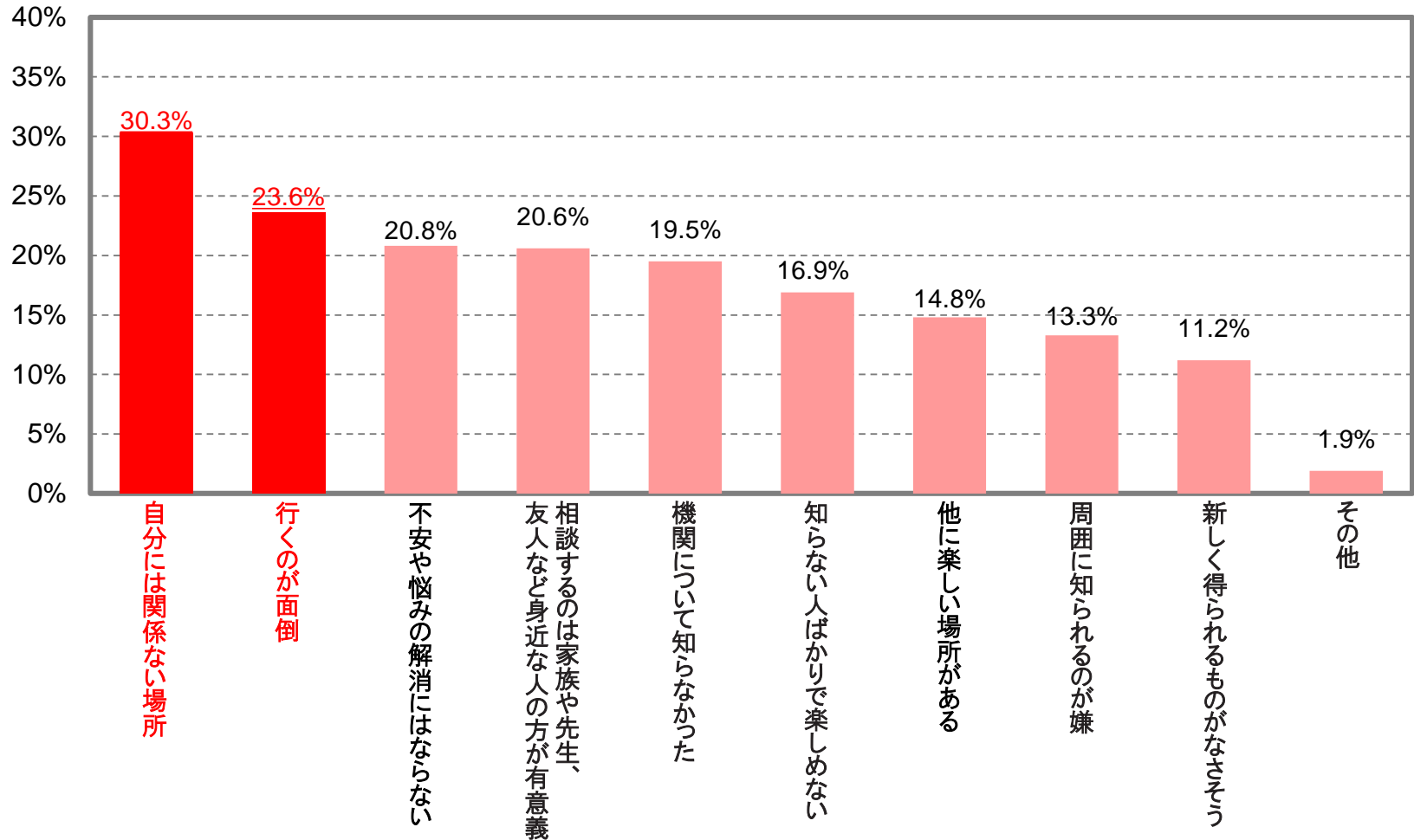


(備考) 内閣府「子供・若者の意識に関する調査」(令和元年度)により作成。育成支援機関等の利用希望について、「利用したいと思う」「どちらかといえば利用したいと思う」と回答した者のみ回答。選択肢は複数回答可。標本数は3,032。

# 育成支援機関等への意識

利用を希望しない理由として、自分には関係ない場所、行くのが面倒などと挙げる方が多い。

## 子供・若者を対象とする育成支援機関等の利用を希望しない理由



# 希望する支援への意識

生活や就学のための経済的補助を挙げる方が多い一方、分からないとする方も多い。

## 社会生活や日常生活を円滑に送ることができないような時に希望する支援

